

令和 8 年度

閲 覧 設 計 書

工 事 名	枕崎漁港水産流通基盤（特定）整備工事（R8-1工区）
工 事 箇 所	枕崎市枕崎地内
河 川 ・ 路 線 名 地 区 名	枕崎漁港
工 期	令和9年3月24日限り

【閲覧設計書内訳】

内 訳	添付の有無
1) 特記仕様書	○
2) 図面	○
3) 設計内訳（金抜）※	○
4) 工事費内訳書	○
5) 「週休二日」試行工事実施要領（港湾・漁港工事編）	○

※『3)設計内訳（金抜）』は参考資料である。

◎本閲覧に関する問合せは、担当課までお願いします。

担 当 課	河川港湾課（港湾漁港係）
-------	--------------

【留意事項】

従来の「閲覧設計図」の名称を廃止し、
「実施設計図」を閲覧設計書に添付して
います。

○鹿児島県 土木部

照合確認	電子閲覧
------	------



鹿児島県 南薩地域振興局 建設部

特記仕様書

工 事 名：枕崎漁港水産流通基盤（特定）整備工事（R8-1工区）
工事箇所：枕崎市 枕崎地内

第1条 （準拠図書）

本工事は、契約書、設計図書及び本特記仕様書によるほか、次の各項の定めによるものとする。

- 1 土木工事共通仕様書（鹿児島県土木部・令和8年4月）
- 2 土木工事施工管理基準（鹿児島県土木部・令和7年10月）
- 3 土木請負工事必携（鹿児島県HP掲載内容・契約時点）
- 4 漁港漁場関係工事共通仕様書（公益社団法人全国漁港漁場協会・令和8年4月）
- 5 港湾工事共通仕様書（国土交通省港湾局編集・令和8年3月）
- 6 その他関係要綱、指針、示方書等

なお、これらに記載されていない事項で疑義が生じた場合は、監督職員と協議し、かつその指示に従うこと。

工事関係書類の様式の統一化

【鹿児島県ウェブサイト】

ホーム > 社会基盤 > 公共事業 > 技術管理・検査 > 仕様書等 > 工事関係書類一覧表
（県の公式ホームページの「キーワードから探す」で「工事関係書類一覧表」検索でも可）

第2条 （施工条件明示）

次の施工条件及び別添「施工条件明示（特記すべき事項）」によるものとする。

1 工事用基準高

本工事に使用する工事用基準高及び潮位は、以下を使用の上、施工のこと。

- 1) 工事用基準高（図示）
KBM = +5. 2 1 4 m
- 2) 潮位
HHWL = +4. 6 0 m
HWL = +3. 0 0 m
T. P = +1. 5 0 m
MLWL = +0. 7 0 m
LWL = ±0. 0 0 m

第3条 （情報共有システム活用推進について）

- 1 情報共有システムは、「鹿児島県電子納品ガイドライン（案）」、及び「同運用の手引き」に定めたものでASP方式とする。
- 2 利用する情報共有システムのプロバイダは、受発注者協議の上、決定することとする。

第4条 （工事打合簿）

協議、承諾、報告事項等は、すべて工事打合簿により行うこと。

工事打合簿については、電子メールにて取り交わすことができる。工事打合簿の処理・回答にあたっては、事務処理が煩雑とならないよう、一つの打合せ事項について1枚の「工事打合簿」に整理するものとする。

第5条 （出来形確認）

工事完成届を提出するまでの間において、受注者の現場代理人、主任技術者等の立ち会いのもと、出来形確認を実施するものとする。

第6条 （緊急連絡体制等）

工事の期間が年末年始、長期連休期間、盆休み、その他長期休暇中に係る場合は、事前にその期間の管理体制、緊急連絡体制について記した書類を提出すること。

また、警報発令時は、現場巡回を行い、結果を監督職員へ報告すること。

第7条 （工程管理）

- 1 本工事の工程を計画する際は、当該事業における関係工区の現場代理人との協議調整を密に行い、円滑な工程管理に努めるものとする。
- 2 受注者は毎月末日の工事出来高について、月末状況写真（全景）を添付し、毎月25日までに監督職員に報告しなければならない。
- 3 「土木工事施工管理基準」に従い工程管理を的確に行うとともに、主要な工程変更については、監督職員と協議を行うこと。
また、概略の週間工程表（今週の実績及び来週の予定（2週間分）、立会希望日等を明記）を作成し、毎週末、監督職員に提出すること。（電子メール可）

第8条 (コンクリート工)

- 1 本工事に使用するコンクリートは、原則としてJISマーク表示認証工場を選定する。
 なお、JISマーク表示認証工場のない地域は、配合報告書を提出するとともに、監督職員の立会の下、試験練りを行い承諾を得ること。
- 2 コンクリートは、JISA5308に規定するレディーミクストコンクリートとし、品質については次表のとおりとする。

【普通コンクリート】

セメント種類	呼び強度	粗骨材	スランプ	空気量	水セメント比	使用工種
高炉B種以上	18N/mm ²	40mm	8cm	4.5±1.5%	65%以下	上部工

【水中コンクリート】

セメント種類	セメント量	粗骨材	スランプ	空気量	水セメント比	使用工種
高炉B種以上	370kg/m ³ 以上	-	15cm	-	50%以下	上部工、本体工

第9条 (鉄筋工)

鉄筋の材質は、次表のとおりとする。

名 称	材 質	使用工種
異形鉄筋 (D19)	SD345	差筋 (上部工、本体工)

第10条 (石材)

石材の種類については次のとおりとする。

また、規格寸法、比重、強度をJISA5006相当品とする。

1) 材料使用承認願いには、公的機関の実施した石材圧縮強度試験成績証と石材の産地等の判る写真を添付すること。

また、監督職員は必要に応じ採石場に出向き、確認することができる。

2) 現場に搬入された石材の中から、原則として一工事につき最低1回、産地毎及び1万m³に1回を抜き取りして、比重・強度等について同質のものか試験により確認する。(試験はJISA5006の試験法による)

種 類	規格 (kg/個)	圧縮強度 (N/cm ²)	使用工種
捨石	10~100kg	4,903.3以上	基礎工
被覆石	500kg内外		

第11条 (再生資源利用計画)

受注者は、コンクリート、コンクリート及び鉄から成る建設資材、木材、アスファルト混合物等を工事現場に搬入する場合には、法令等に基づき、再生資源利用計画を作成し、施工計画書に含め監督職員に写しを提出しなければならない。

また、受注者は、法令等に基づき、再生資源利用計画を工事現場の公衆が見やすい場所に掲げなければならない。

第12条 (現場発生材)

本工事の撤去に伴う現場発生材は、以下のとおりである。

再利用の際は、利用可否のため、撤去後に部材の現状確認を行い、監督職員と協議の上決定すること。

なお、数量等に変更がある場合も同様とする。

品名	規格	発生	再利用	発生場所	備考
捨石	10kg~100kg	213.6 m ³	213.6 m ³	-6.0m岸壁基礎	
被覆石	500kg内外	180.7 m ³	180.7 m ³	-6.0m岸壁基礎	
防舷材	V型 H0.4m*L1.5m	7 基	7 基	-6.0m岸壁上部	
係船柱	100kN	2 基	2 基	-6.0m岸壁上部	
ゴム製タラップ	H200*L3,590用	1 基	1 基	-6.0m岸壁上部	

第13条 (通常船の回航)

- 1 グラブ浚渫船(鋼D9.0m3)の回航費は、川内港を基地港として往復の費用を計上している。
- 2 契約後、必要となる船舶の在港が確認できない場合は、当該港への入出港が川内港と異なることを書面等をもって確認し、甲乙協議のうえ、受注者の責によらず必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。
なお、回航に伴う確認請求は、原則として契約後最初に行う施工計画書の立案時に行うこと。
また、在港中の船舶を使用するなど、回航が不要となった場合は、回航費を減額する。

第14条 (特殊船の回航)

- 1 土運船(鋼650m3)の回航費は、在港調査を行った結果から北九州港より往復の費用を計上している。
- 2 契約後、必要となる船舶の在港が確認できない場合は、当該港への入出港が北九州港と異なることを書面等をもって確認し、甲乙協議のうえ、受注者の責によらず必要と認められる場合は、設計変更の対象とする。
なお、回航に伴う確認請求は、原則として契約後最初に行う施工計画書の立案時に行うこと。
また、在港中の船舶を使用するなど、回航が不要となった場合は、回航費を減額する。

第15条 (回航保険)

請負者は、作業船及びケーソン等を回航する場合、漁港漁場関係工事共通仕様書1-1-39に基づき、回航保険を付保しなければならない。
なお、回航保険契約を締結したときは、建設工事請負契約書第48条に基づき、直ちに回航保険証明書の写しを添付した工事打合書を提出すること。

第16条 (潜水技士及び海上起重作業船団長の配置)

請負者は、本工事の安全、的確、円滑な施工を確保するため、下記の配置要領に基づき、潜水技士及び海上起重作業船団長の配置を適正に行うこと。

- 1 港湾工事等潜水作業従事者配置要領
- 2 港湾工事等海上起重作業船団長配置要領

第17条 (施工環境監理者の配置)

- 1 本工事には、施工環境監理者を配置することとする。
- 2 施工環境監理者の資格については、次のいずれかを有する者とする。
 - 1) 技術士若しくは技術士補のうち水産部門(水産土木)の資格を有する者
 - 2) 社団法人大日本水産会の行う水産工学技士(水産土木部門)認定試験に合格し、水産工学技士として登録した者
- 3 施工計画書で記載する業務内容については、以下を基本とする。
 - ①周辺海域の自然環境に対する検討
請負者は、発注者が示す資料等や漁業者等のヒアリングにより、工事場所周辺における自然環境や動植物の生息環境の把握に努め、作業時期や作業方法等について、具体的な環境対策を記載すること。
 - ②環境改善等の技術的提案
必要に応じて、藻場の拡大や生物環境の改善に繋がる可能性を有する技術的提案を行うこと。
- 4 施工環境監理者は、海上作業の環境対策に係る指導を行うこと。
- 5 施工環境監理者は、周辺海域への環境影響が予知され又は発生した場合、直ちに監督職員に報告するとともに、監督職員の指示があればそれに従うこと。
- 6 施工環境監理者は専任とするが、密接な関係にある2件以上の工事を同一又は近接した場所で施工する場合は、兼任できるものとする。
- 7 施工環境監理者は、監理技術者、主任技術者、現場代理人と兼務できるものとする。
- 8 実施体制の表示については、施工計画書の現場組織表に施工環境監理者の氏名を記載するとともに、水産工学技士の有資格者は、技術者の資格者表に登録番号を記載することとする。
- 9 資格証明書等の携行について、施工環境監理者は工事現場内において、工事名、工期、顔写真、所属会社及び社印の入った名札を着用することとする。

-記載参考例①-

現場組織表

○現場代理人 (氏名)		測 量 係(氏 名)
主任技術者 (氏名)		出 来 形 管 理 係(氏 名)
監理技術者 (氏名)		品 質 管 理 係(氏 名)
施工環境監理者 (氏名)		資 材 係(氏 名)
		労 務 係(氏 名)
		重 機 係(氏 名)
		安 全 管 理 係(氏 名)
		事 務 係(氏 名)
緊急時連絡先	昼	TEL 000-0000-0000(氏 名)
	夜	TEL 000-0000-0000(氏 名)

注) 1 現場常駐者は○印をつける。
2 自主的施工の場合は施工管理技術者を記入のこと。
3 その他必要な「係」があれば追加する。
4 現場事務所に掲載すること。

-記載参考例②-

現場代理人・主任技術者・監理技術者・施工環境監理者などの資格者表				
氏名	職名	経験年数	資格種別及び合格番号	備考
	現場代理人	年	1級土木施工管理技士()	
	主任技術者	年	1級土木施工管理技士()	
	監理技術者	年	1級土木施工管理技士()	監理技術者資格(第)
	施工環境監理者	年	水産工学士()	

-記載参考例③- 名札(監理技術者と兼務する場合)

監理(主任)技術者[施工環境監理者]

氏 名 ○○ ○○
工事名 ○○工事
工 期 自○○年○○月○○日
至○○年○○月○○日

写真
2cm*3cm
程度

会 社 ◇◇建設株式会社 印

第18条 (工事現場の現場環境改善)

- 1 工事現場の現場環境改善は、周辺住民の生活環境への配慮及び一般住民への建設事業の広報活動、現場労働者の作業環境の改善を行うために実施するものである。受注者はこの趣旨を理解し、発注者と協力しつつ地域との連携を図り、適正に工事を実施すること。
- 2 現場環境改善については、別表-1の中から概ね5つの内容を選択し実施するものとする。
- 3 現場環境改善においては、木製資材の積極的な使用に努めること。
- 4 現場環境改善の具体的な実施内容及び実施時期について、施工計画書へ記載し提出すること。
- 5 工事完了時には、現場環境改善の実施写真を提出すること。
- 6 工期設定に関しては、現場環境改善の準備に必要な期間を考慮すること。

[別表-1]

計上費目	実施する内容
仮設備関係	仮設備の設置、美装化に要する費用 1. 垂れ幕（横断幕）、2. 工事看板（説明板・案内板・PR看板）、 3. 緑化・花壇（椅子・ベンチ含む）、4. ライトアップ
安全関係	安全器具の美装化、清掃に要する費用 1. 器具美装化（バリケード、転落防止柵（足場・安全ネット）、 2. 工事標識、3. 安全標識照明、4. 安全器機（カラーコーン・回転灯）、 5. 安全具（救命胴衣・安全浮環・ヘルメット・安全靴・安全帯・消火器）}、 6. 清掃費、熱中症予防、防寒対策
役務関係	現場環境改善に係る土地借上げおよび道路等の占有に要する費用
営繕関係	現場施設の美装化、行事等の開催に要する費用 1. 施設美装化（現場事務所・現場休憩所・作業員宿舎）、 2. インフォメーション施設の設置および管理運営、3. 行事の開催
防災・危機管理関係	防災訓練に要する費用 1. 防災訓練（地震・台風等の自然災害に対する訓練）に使用する作業船・ 重機の燃料費、2. 回航えい航費・運搬費、3. 資機材の費用
担い手育成関係	現場見学、インターンシップ、出張講座等に要する費用 1. 現場見学会の開催・見学用設備、2. パンフレット・工法説明ビデオ、 3. 出張講座の資料作成

[別表-2]

現場環境改善実施内容に関する名称	損耗費
緑化・花壇、パンフレット・工法説明ビデオ、その他（完成予想図、工法説明図、工事工程表など他の工事に転用できない物）	100%（箇所）
デザイン工事看板	10%（/月）
ライトアップ施設	8%（/月）
電光式標識	4%（/月）
備品類	2%（/月）

- （注） 1 上表は工事場所、工事時期及び使用条件を考慮して割増しすることができる。
2 類似品は、上表損耗率を準用できる。
3 一工事において、損耗率が100%を超える場合は、上限値は100%とする。
4 設置月数は、工程から求めるものとし、0.5ヶ月単位（2捨3入）とする。
ただし、15日未満は0.5ヶ月とする。

(参考)

現場環境改善実施計画書

令和〇〇年度〇〇〇〇工事(〇〇工区)

項目	現場環境改善 を含んだ額 A	共通仮設費 計上額 B	差額 C	損耗率 D	数量 N	月数 M	金額
仮設備関係							
購入品	A	B	A-B	D	N	M	C*D*N*M
リース品	A	B	A-B	-	N	M	C*N*M
安全関係							
1 器具美装化 バリケード	10,000	5,000	5,000	-	5	3	75,000
役務関係							
営繕関係							
防災・危機 管理関係							
担い手育成 関係							
合 計							

第19条 (週休二日試行工事について)

- 1 本工事は週休2日試行工事の対象である。
- 2 当工事においては『「週休2日」試行工事実施要領(港湾・漁港事業編)』を適用している。

第20条 (建設発生土について)

- 1) 本工事の施工により発生する建設発生土は、下記の場所に搬出すること。
 - (1) 受入場所の名称：茅野産業(株) 桜山土砂処分場
 - (2) 受入場所の所在地：枕崎市東鹿籠字首塚7166番地外
 - (3) 受入時間帯：8時00分～17時00分
 - (4) 仮置き等：-6m岸壁終点側(No.18付近背後) 監督員と協議のこと。
 - (5) 搬出土の土質：土砂・岩石(主な土質)
 - (6) 搬出土量：393m³
 - (7) 4km(片道)、約6分
- 2) 「再生資源利用促進計画書」を作成し、施工計画書に含めて提出するとともに、その内容を発注者に説明すること。
- 3) 再生資源利用促進計画を工事現場の見やすい場所に掲げること。
- 4) 再生資源利用促進計画の記載事項に変更が生じた場合は、速やかに変更し、その内容を発注者に報告すること。
- 5) 工事完成後、速やかに再生資源利用促進計画の実施状況の記録を完成図書に含めて提出すること。
- 6) 再生資源利用促進計画及びその実施状況の記録を工事の完成後5年間保存すること。
- 7) 土質試験が必要な場合は、試験項目や回数について搬出先と双方協議し決定すること。
- 8) 工事発注後にやむを得ない事情により上記の指定により難しい場合は、監督職員と協議の上、その指示によること。

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項		明示内容	出典	頁	該当項目
基本事項	契約工期	・契約工期は、令和9年3月24日限りとする。	共通仕様書 11-7-1-19	11-76	○
		→翌年度への繰越予定（○○日延長予定）→令和○年○○月○○日予定			—
	余裕期間	・余裕期間設定契制度の対象工事	共通仕様書 11-7-1-28	11-79	—
		—○○日、○月○日まで			
	週休2日（試行）	・「週休2日」試行工事 ※第19条に記載事項あり。	共通仕様書 11-7-2-8	11-83	○
	概算数量発注	→概算数量発注方式により積算→工期設定	共通仕様書 11-7-1-14	11-72	—
		——設計金額2,500万円未満→標準工期+15日付与			—
		——設計金額2,500万円以上→標準工期+30日付与			—
	契約保証金	・契約の保証は、当初請負金額が500万円を超える場合、請負金額の10分1以上の金銭的保証を要す。	契約書 第4条	—	○
	前払金	・前払金を40%の範囲内で支払うことができる。	契約書 第35条	—	○
		→前払い金の請求は、令和○年○月以降とする。			○
	部分払い	・前払金を40%の範囲内で支払うことができる。	契約書 第35条	—	○
		→前払い金の請求は、令和○年○月以降とする。			○
	部分払い	・部分払いの請求は2回以内で、前金払がある場合でも2回とする。ただし、中間前払金があるときは、部分払いは行わない。	契約書 第38条	—	○
	請負代金内訳書及び工事費構成書	・請負金額1億円以上かつ工期が6ヶ月を超える工事	共通仕様書 3-1-1-1	3-1	○
	品質証明	・予定価格1億円以上で対象工事	共通仕様書 3-1-1-6	3-5	—
	監理技術者等の途中交代	・技術者の途中交代	共通仕様書 11-7-1-4	11-69	○
	監理技術者等の専任を要しない期間	・請負金額4,500万円以上の工事	共通仕様書 11-7-1-5	11-70	○
	監理技術者等の兼務	→請負金額1億円未満（建築工事2億円未満）など	土木請負工事必携	—	—
	現場代理人常駐	・現場代理人の常駐を要しない場合の明確化	土木請負工事必携	—	○
	現場代理人兼任（試行）	→現場代理人の兼任に関する運用の試行 ——兼任可能3件、それぞれの工事請負金額45,000千円未満など	土木請負工事必携	—	—
	法定外の労災保険付与	・「土木工事標準積算基準書」を適用する全ての工事	共通仕様書 1-1-1-42	1-31	○
	中間検査	・本工事は、中間検査を実施する工事（当初設計金額3,000万円以上）	共通仕様書 3-1-1-8 11-7-1-17	3-5 11-73	○
		→本工事は、中間検査を実施しない工事（浚渫、寄洲除去など） （令和6年7月24日通知→参照）			—
	施工体制台帳 施工体系図	・施工体制台帳及び施工体系図等の取り扱い	共通仕様書 1-1-1-10 11-7-1-9,10	1-8 11-71	○
	熱中症対策	・熱中症対策に資する現場管理費の補正対象工事	共通仕様書 11-7-1-13	11-72	○
	時間的制約を受ける工事	→時間的制約を受ける公共土木工事の積算	共通仕様書 11-7-1-15	11-72	—
		——①工事全体で制約			—
		——②現道上の工種で制約			—
		——③積算しない			○

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項		明示内容	出典	頁	該当項目
	施工箇所所在	→ 施工箇所が点在する工事の積算方法 ——「○○地区、○○地区、○○地区」 ——一般管理費等の算出率は「○○地区」で設定	共通仕様書 11-7-1-22	11-76	—
	現場環境改善 (イメージアップ)	・ 現場環境改善の適用工事	共通仕様書 11-7-1-18	11-73	○
	CCUS	・ 建設キャリアアップシステム活用工事	共通仕様書 11-7-1-11	11-71	○
	地域外労働者確保 (地域外経費)	→ 労働者確保に要する間接費の設計変更の運用マニュアル ——離島の工事	共通仕様書 11-7-1-29	11-79	—
		→ 離島における地域外からの労働者確保に要する設計変更の試行について ——(1) 三島村（全域）、十島村（全域）、獅子島、口永良部島、 ——加計呂麻島、与路島、請島の工事	特記事項	—	—
		→ 離島における地域外からの労働者確保に要する設計変更の試行について ——(2) 上記(1)以外の離島の工事	特記事項	—	—
	国土調査の基準点	・ 国土調査の基準点等測量標識等の保全	共通仕様書 11-7-2-1	11-80	○
	電子納品	・ 電子納品ガイドライン対象工事	共通仕様書 11-7-1-1	11-69	○
	県産資材の優先使用	・ 県産資材の優先使用	共通仕様書 11-7-1-7	11-70	○
	下請工事管内優先活用	・ 下請工事における管内（県内）建設業者の優先活用	共通仕様書 11-7-1-8	11-71	○
	快適トイレ	・ 建設現場における「快適トイレ」設置試行対象工事	共通仕様書 11-7-1-12	11-72	○
	三者技術調整会	→ 本工事は、三者技術調整会を開催する工事 ・ 本工事は、三者技術調整会を開催を予定していない工事	共通仕様書 11-7-1-21	11-76	— ○
	情報共有システム	・ 情報共有システム活用対象工事(設計金額10,000千円以上)	共通仕様書 11-7-1-31	11-80	○
	危機事象時緊急連絡先	・ 土木工事等において危機事象が発生した場合の対応 地域振興局名： 南薩地域振興局建設部河川港湾課港湾漁港係 緊急連絡先： 0993-52-1383	特記事項	—	○
	不当介入	・ 不当介入を受けた場合の措置	共通仕様書 11-7-1-2,3	11-69	○
	環境改善 (工事編)	・ 「環境改善実施要領（工事編）」により、工事現場の環境改善に取り組まなければならない。	共通仕様書 1-1-1-45	11-31	○
工程関係	河川区域制約	→ 令和○年○月○日までは、出水期であるため着手できない。——	特記事項	—	—
	占用物件など	→ 令和○年○月○日までに、N T T電柱移設が完了予定である。——	特記事項	—	—
	部分引き渡し	→ 令和○年○月○日に○○○○部分を引渡しを行う。——	特記事項	—	—
	作業不能日数	→ 本工事の工期は、波浪等により作業不能日数を○○日見込む。——	特記事項	—	—
	他工区との調整	・ R7-5工区を発注予定であり、工程を調整すること。	特記事項	—	○

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項		明示内容	出典	頁	該当項目
用地関係	補償物件	→一部の用地については、現在移転中であり、令和〇年〇〇月までに移転完了予定である。	特記事項	－	－
	王作物	→No〇〇～No〇〇までの区間は、農作物の収穫が終わる令和〇年〇月〇日頃まで着工してはならない。	特記事項	－	－
	仮設ヤード	→本工事における〇〇の製作に当たっては、仮設ヤードとして下記を考慮。諸条件により難しい場合は、別途協議する。 （１）場——所： （２）期——間： （３）復旧条件：	特記事項	－	－
公害関係	公害防止	→本工事の仮締切りの鋼矢板の施工については、油圧式高周波型パイプロハンマによる打込み、電動式パイプロハンマによる引抜きを計画している。なお、現地の状況（土質、地質、周辺環境等）により、これによりがたい場合は、別途監督職員と協議するものとする。	特記事項	－	－
	水替・流入防止対策	→本工事における〇〇王については、〇〇による水替を〇〇日間（常時）を計画しているが、これによりが難しい場合は、別途協議する。	特記事項	－	－
工事関係	土ＣＫ活用工事	→発注者指定型（土王）5,000m3以上	試行要領	－	－
		→受注者希望型（土王）(1,000m3以上)			－
		→受注者希望型（作業土王（床掘））			－
		→受注者希望型（土王（1,000m3未満））			－
		→受注者希望型（小規模土王(100m3以下)）			－
		→受注者希望型（法面王）			－
		→受注者希望型（舗装王）			－
		→受注者希望型（舗装王（修繕王））			－
		→受注者希望型（付帯構造物設置王）			－
		→受注者希望型（地盤改良王）			－
		→受注者希望型（河川浚渫王）			－
		→受注者希望型（構造物王（橋台・橋脚））			－
		→受注者希望型（構造物王（橋梁土部））			－
		→受注者希望型（基礎王）			－
		→受注者希望型（擁壁王）			－
		→受注者希望型（コンクリート堰堤王）			－
	コンクリート工	・コンクリートは、JISA5308に規定するレディーミクストコンクリートとし、品質については、下記のとおりとする。	特記事項	－	○
		呼び強度	スランプ	空気量	粗骨材最大粒径
		18N/mm以上	8cm	4.5±1.5%	40mm
		使用工種	水セメント比	セメントの種類	その他
		上部工	65%以下	高炉B以上	
		セメント量	スランプ	空気量	粗骨材最大粒径
		370kg/m3以上	15cm	－	－
		使用工種	水セメント比	セメントの種類	その他
		上部工、本体工	50%以下	高炉B以上	

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項		明示内容	出典	頁	該当項目
	スランズ	→鉄筋コンクリート構造物等のスランズ値について	共通仕様書 11-7-2-9	11-83	—
	シラスコンクリート2次製品	→シラスコンクリート間知ブロック、→シラスコンクリート大型積ブロック、→シラスコンクリート歩車道境界ブロック（B型）、→シラスコンクリート落蓋U型溝及び蓋版（縦断用）、→シラスコンクリート落蓋U型溝（横断用）、→シラスブロック（平板型）→（地域自然石型）、→かぶせ蓋式U型側溝及び蓋版（道路用→水路用）	共通仕様書 11-7-2-6	11-82	—
	交通誘導警備員	→現道工事等における交通誘導警備員の資格要件の条件明示	共通仕様書 11-7-1-20	11-76	—
	工事用道路関係	→盛土材の運搬経路は、土取場→主要県道→〇〇〇線→市道〇〇線→現場と七、他の経路は通行してはならない。	特記事項	—	—
		→〇道〇〇号は、〇〇市との協議の結果、〇〇t以上の工事車両は通行してはならない。	特記事項	—	—
		→本工事施工に伴う工事用車両進入路のうち、粉じん防止のため1日〇〇回程度の散水を行うとともに、路面維持に努めること。	特記事項	—	—
	仮設道路関係	→仮設道路については、別添資料のとおり、幅員W=——m、延長L=——mで計画している。これにより難い場合は、別途協議するものとする。	特記事項	—	—
	工事標示施設	・通常看板「道路工事現場における表示施設等の設置基準」	特記事項	—	○
		→「第1次国土強靱化実施中期計画」追加看板			—
	仮設備関係	→本工事の施工のために必要な迂回路に仮設する仮橋の構造は、別添図面とおりとし、存置期間は、令和〇〇年〇〇月〇〇日とする。	共通仕様書 11-7-1-27	11-79	—
		→本工事で設置した足場は、引き続き発注される〇〇工事（令和3年〇月発注予定）及び〇〇〇工事（令和3年〇月発注予定）に使用する予定があるので、工事完了後も存置するものとする。			—
	ヤンバルトサカヤスデ	・ヤンバルトサカヤスデのまん延防止対策について （対象市町村については鹿児島県ホームページにて最新版を確認のこと。）	共通仕様書 11-7-2-3	11-81	○
	過積載防止	・建設工事における過積載防止の徹底について	共通仕様書 11-7-2-2	11-80	○
	クレーン類の賃料	・ラフテレーンクレーン、トラッククレーン及びクローラクレーン4.9t吊の賃料は、公共事業設計単価表の日標準賃料で積算しているが、賃貸期間がラフテレーンクレーン、トラッククレーンの合計で24日未満となる場合、クローラクレーン4.9t吊で20日未満となる場合は、通常賃料での積算として設計変更の対象とする。	特記事項	—	○
	遠隔臨場（試行）	・公共工事等における遠隔臨場の試行工事	共通仕様書 11-7-1-16	11-73	○
	鳥インフルエンザ	・高病原性鳥インフルエンザ対策の徹底について	共通仕様書 11-7-2-7	11-83	○
	建設副産物	建設発生土は、下記の場所に搬出すること。 受 入 れ 場 所： 枕崎市東鹿籠字首塚7166番地外 処 分 場 名： 茅野産業㈱桜山土砂処分場 運 搬 距 離： 4.0 km そ の 他：	共通仕様書 11-7-1-22	11-76	○

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項		明示内容			出典		該当項目
					共通仕様書	頁	
建設リサイクル法		工程	作業内容	分別解体等の方法（※）	共通仕様書 11-7-1-23	11-77	○
	①分別解体等の方法	①仮設	仮設工事 □有 ■無	□手作業 □手作業・機械作業の併用	鹿児島県 における 再生資材 活用工事 実施要領 （土木） の運用	—	
		②土工	土工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用			
		③基礎工事	基礎工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用			
		④本体構造	本体構造の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用			
		⑤本体付属物	本体付属物の工事 ■有 □無	□手作業 □手作業・機械作業の併用			
	※「分別解体等の方法」の欄については、該当がない場合は、記載の必要はない。						
	②再資源化等をする施設の名称及び所在地	特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地			
再生資源の利用	資材名		規 格	備 考 （使用箇所）	共通仕様書 11-7-1-24	11-78	—
	再生切込砕石（かごしま認定リサイクル製品）		RC-40(30)				
建設発生土の利用	→○○に使用する土は○○工事の建設発生土を利用するものとする。				共通仕様書 11-7-1-22	11-76	—
建設汚泥処理土の利用	→○○に使用する土は再資源化施設で製造・販売されている建設汚泥処理土(第2種)を使用するものとする。				共通仕様書 11-7-1-23	11-77	—
	→○○に使用する土は○○工事の建設汚泥処理土を利用するものとする。 ※他工事からの流用の場合は環境部局の確認が必要。						—
建設副産物の搬出	廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離	共通仕様書 11-7-1-23	11-77	—
①指定副産物	コンクリート （無筋・有筋）						
	アスファルト						
	未くず						
②一般廃棄物	刈草・選定枝葉						
建設汚泥の再生利用	中間処理の場所	中間処理の方法	再生品の品質	利用用途	共通仕様書 11-7-1-23	11-77	—
①処理概要							
②「建設汚泥処理土の品質区分基準」	品質区分基準	指標等		試験回数	共通仕様書 11-7-1-23	11-77	
	品質基準	ヨーン指数					
	生活環境保全上の基準	土壌環境基準（環境基本法）					
		特定有害物質の含有量基準（土壌汚染対策法）					

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項		明示内容				出典	頁	該当項目
	建設汚泥の搬出	廃棄物の種類	施設の名称	所在地	運搬距離	共通仕様書 11-7-1-23	11-77	—
	①施設の名称及び所在地							
	②受入時間	〇〇処分場：〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分 エコパークかごしま：〇〇時〇〇分～〇〇時〇〇分						
	③その他 仮置き等必要条件							
	舗装切断作業時に発生する排水の処理	舗装切断作業時に発生する排水の処理について				共通仕様書 11-7-1-26	11-78	—
	根株、伐採木等の利用					共通仕様書 11-7-1-25	11-78	—
	発生工事	保管場所：〇〇市〇〇町〇〇地内						—
	利用工事	→ 〇〇市〇〇町〇〇地内に保管している、根株・伐採木を法面工の基盤材として、発注者から引き受けることとする。						—
その他	関係機関との協議	→ 本工事における、下記工種については、〇〇〇と近接して施工するため、施工計画作成及び工事の施工にあたっては、十分に留意するものとする。				共通仕様書 1-1-1-37 11-7-2-5	1-28 11-82	—
	施工体制点業務への協力	→ 本工事の施工体制点検業務を委託している「施工体制調査員」が工事現場に点検を実施する。				共通仕様書 11-7-2-4	11-82	—
	路上工事の縮減	→ 路上工事縮減に関する行動計画				特記事項	—	—
		①お盆						—
		②年末年始						—
		③交通への影響が大きい期間（祭り、イベント等）						—
	漁協権者との調整	→ 工事着手前に、内水面漁業権者と工法、施工時期、水質汚濁防止の方法等について説明し、河川工事の理解と協力を得ること。				特記事項	—	—
	工事現場発生品	→ 在来施設の撤去により生じた現場発生品は、当該工事に使用するものとし、残量については、下記の場所まで運搬のうえ引渡すものとする。				共通仕様書 1-1-1-18	1-12	○
		現場発生品名		引渡場所				—
		第12条に記載						
	支給材料及び貸与品	→ 本工事における支給品は、下記のとおりとする。				共通仕様書 1-1-1-17	1-11	—
		支給品名	規格	数量・単位	支給場所			—
部分使用	→ 本工事については、工事引き渡し前に工事請負契約書第34条により下記について部分使用する場合がある。その際は、受注者の承諾を得るものとする。				契約書 第34条	—	—	
（１）部分使用範囲：別添図のとおり				—				
（２）目的：→								
（３）部分使用期間：令和〇年〇月〇日～令和〇年〇月〇日								

施工条件明示（特記すべき事項）

明示事項	明示内容	出典		該当項目
			頁	

その他様式	工事打合せ簿・目次	工事関係書類一覧表
	材料使用承認願い	工事関係書類一覧表
	県産資材等不使用状況報告書・建設資材使用実績報告書	工事関係書類一覧表
	下請工事管内建設業者等不活用状況報告書・下請業者使用実績報告書	工事関係書類一覧表
	段階確認書	工事関係書類一覧表
	安全・訓練等の実施状況報告書	工事関係書類一覧表
	災害（事故）報告書	工事関係書類一覧表
	創意工夫・社会性等に関する実施状況	工事関係書類一覧表